

## 竹原 正人 議員（代表質問）

### 1 災害に対する対応について

- (1) 1月1日に発災した、能登半島地震における本市の行政としての対応と、市民の避難行動に対しての初動対応をどのように捉え、正確な情報伝達のあり方など、今回の震災をどう教訓として生かしていくのか、今回の検証について伺う。
- (2) 市長提案理由説明では、市民向けにアンケート調査を実施し、課題や対応策を幅広く収集し、地域防災計画を改定するとあるが、いつ頃を目途としているのか。
- (3) 市内すべての指定避難所に備蓄品をある程度在庫しておく必要があると考えるが、今後はどう改善していくのか。
- (4) 今回の災害で、災害協定を結んでいる各種団体、企業との連携は図られたのか、実情を伺う。
- (5) DXの推進をさらに進めるにあたり、各町内会へ結ネットの普及を進めているが、災害時にも対応できる結ネットと連携した、高齢者向けの見守り支援システムの導入についてどのように考えているのか見解を伺う。

### 2 GX・脱炭素社会への対応について

- (1) 市長提案理由説明では、地域の脱炭素化の推進を図るため、公用車に電気自動車（EV車）を導入するとともに、急速充電設備を庁舎施設内に設置することとしているが、以前当局からは電気自動車の導入と、充電設備の設置は考えていないと答弁があったところである。整合性について伺う。
- (2) 公用車に電気自動車を導入し、誰が使うのか、使用目的を伺うと共に、本来であれば地元の企業や市民の皆様へ電気自動車の普及のために補助制度を独自で考えるべきと考えるが見解を伺う。

### 3 観光振興について

- (1) 近い将来、みのわ温泉へのアクセス向上につながる、東部山麓道路が整備されることから、観光客の誘致も含め、みのわ温泉を中心に山の駅の整備についてどのように考えているのか見解を伺う。
- (2) ほたるいか海上観光について今シーズンは1隻体制で行う予定であるが、次年度以降も1隻体制にするのか展望を伺う。
- (3) 今シーズンのほたるいか海上観光の日程は、3月30日から5月6日の日程であるが、湾岸クルージングを日中行うのであれば、人員配置など相応の対応が必要ではないか。

### 4 中学校部活動における土日の地域移行について

- (1) 今定例会において、地域連携部活動推進事業費が803万円計上されているが、事業費の積算根拠を伺う。また、次年度以降も恒久的にこの推進事業費が継続されていくのか予算措置について伺う。
- (2) 指導者の募集には苦慮していると考えますが、同時に今後の少子化の中で部活動のそのものの存続、継続の議論を進める必要があるのではないかと。学校関係者、指導者、生徒、保護者への部活動に対するアンケート調査や話し合いを行ったと伺っているが、今後の部活動のあり方を再調査すべきと考えるが見解を伺う。

### 5 市制70周年事業について

- (1) 概ね市制70周年の冠を付けた事業は終了しているが、周年事業として扱ったもののうち、次年度以降も継続して行っていく事業はどのくらいあるのか内容を伺う。
- (2) 70周年事業の取組について、成果と検証は行われたのか伺う。

## 岩城 晶巳 議員（代表質問）

### 1 令和6年度予算への市長の決意を問う

- ・ 「就任3年目で初めて思いどおりの予算が組めた」とのことだったが、どんなところに特徴をもたせ苦労したのか、また心残りの部分はないか。

### 2 能登半島地震により判明した本市の課題、被害の復旧状況について

- (1) 滑川市として一番不安なのは、魚津断層帯の存在だと思いが見解を問う。
- (2) 市として防災訓練の見直しが必要ではないか。
- (3) 市内で私設消防組の設置数はどの程度か。
- (4) 市によっては、目標値を持って防災士を養成しているが、滑川市は目標値を設定しているか。
- (5) 防火水槽・消火栓の設置数はどれだけか。
- (6) 耐震化された水道管の普及はどの程度か。
- (7) 今回の地震で避難施設の解錠の遅れが指摘されているが、一斉に解錠できるシステムを導入しないのか。
- (8) 災害支援物資の備蓄倉庫は、市西部に偏り過ぎではないか、市東部にも必要ではないか。
- (9) 富山県水産研究所の調査では、ベニズワイガニの個体数が減少しているとのことだったが、ホタルイカ漁は大丈夫か。
- (10) 本丸球場は今回の地震で、市内で一番甚大な被害を受けた施設と思うが復旧の見通しはどうか。

### 3 「なめりかわ未来学校事業」について

- ・ 昨年は唐突に提案されたが、準備不足は否めなかった。北欧流教育はどこがそんなに素晴らしいのか。去年、参加者の確保に苦勞し、学校や子どもたちの負担になったのではないのか改めて問う。
  - ア ここまでして滑川市の子どもたちに北欧流教育を取り入れる意義は。
  - イ 昨年の反省点は。
  - ウ 今年の募集方法はどうするのか、定員はどの程度とするのか。
  - エ 子どもサミットで提案発表するとのことだが、場違いではないのか、子どもサミットを縮小するのか。

### 4 市立図書館について

- ・ インターネットの普及により本（文字）離れの時代と言われているが市立図書館の現状を問う。
  - ア 過去10年間の年間利用者数、来館者数はどう推移しているか。
  - イ 利用しやすさを考えれば駐車場拡張が必要と考えるがどうか。
  - ウ 市の図書館と学校の図書室との連携はどうなっているか、また他自治体図書館との連携はどうなっているか。
  - エ 2階の喫茶コーナーの利用状況はどうか。
  - オ 2階のテラス開放はどうなっているか。
  - カ 姉妹都市那須塩原市は一部業務を民間委託しているが、滑川市でも検討しないか。
  - キ 貸本へのマナー違反「切り抜き、落書き、紛失」等は滑川市でもあるか。あればどんな対処をしているか。

# 原 明 議員（一般質問）

## 1 農業の振興について

- (1) 能登半島地震による、水田、農道、水路の被害状況について伺う。
- (2) 県は、高温登熟能力に優れた「富富富」への作付転換を進めている。新年度の水稻作付面積を伺う。
- (3) みどりの食料システム戦略の滑川市での有機農業の取組状況について伺う。

## 2 観光の振興について

- (1) ほたるいか海上観光の予約状況を伺う。
- (2) 観光船「キラリン」の新造を検討すべきと思うが見解を伺う。
- (3) 「ふるさと龍宮まつり」の街流しへの協力依頼について伺う。
- (4) 「ふるさと龍宮まつり」について新しい企画などは考えているか。

## 3 友好姉妹都市の締結に向けた取組について

- ・ 滑川で開催されるランタンまつりは街並みがベトナムの都市であるホイアンと似ていることから始まったと聞く。ホイアンとの姉妹都市締結を考えられないか。

## 4 災害に対する備えについて

- (1) 滑川市の公共施設の耐震化状況はどうなっているか。また、1980年以前に建てられた住宅はどれくらいあるのか。
- (2) 住宅の損壊を防ぐため耐震診断、改修を進めるべきと思うが市の取組を伺う。

- (3) 液状化による被害状況と対策について伺う。
- (4) 防災計画の見直しや、それを踏まえた津波ハザードマップの配布は、早急な対応が必要と考えるがいつ頃となるのか。
- (5) 小中学校において、子どもたちに津波ハザードマップ等を説明し、理解を深めるべきと考えるが見解を伺う。
- (6) 災害対策基本法に規定されている個別避難計画作成の現状と今後の取組について伺う。
- (7) 個別避難計画の作成には、地区防災計画との連携が必要になる。今後の取組について伺う。

## 青山 幸生 議員（一般質問）

### 1 「生きづらい」時代について

- (1) 令和6年度拡大したオンラインなめりかわ塾委託料について、令和5年度の実績と今後の展望は。
- (2) 教育機会確保法について、市の対応と見解を問う。
- (3) 全国的に民間フリースクールの動きが活発になってきている。市内民間フリースクールの現状はどうか。またどのような連携をとっているのか。
- (4) 滑川市犯罪被害者等支援条例が制定され、様々な意見があったかと思うが今後の展望はどうか。
- (5) 令和4年3月に第4期滑川市地域福祉計画が策定された。再犯の防止等の推進に関する法律との関係が明記されているがどのような内容か。また今後の取組について何か考えているか。

### 2 滑川市の長期的な形成について

- (1) 官民連携・実証促進事業費に2,050万円新たに予算がついているが、未定稿に記載の4つの事業の詳細について問う。
- (2) 立地適正化計画策定業務の予算がついている。どのような目的で制定するのか。またメリットとデメリットはどのようなものがあるか。
- (3) 幹線道路網計画調査業務委託についての詳細は。既存の都市計画道路との整合性はどうか。
- (4) 議案第34号の杉本大窪線は除雪計画に入るのか。
- (5) 除雪計画について、計画路線は徐々に延長しないのか。また開発行為等の市道の除雪について、滑川市の見解を問う。



## 開田 晃江 議員（一般質問）

### 1 災害防止に向けて

- (1) 施設への導水管の耐震化対策について、状況を問う。
- (2) 指定避難所の水道確保について、市の防災計画でどのように対応しているか。より確実に安定的に確保できるよう、改めて見直し、具体的に取り組む必要はないのか。（改めて耐震補強が必要ではないのか。）
- (3) 昭和56年以前に建築された、新耐震基準に適合していない住宅の耐震化を進める必要がある。現在、国縣市として、それぞれ、どのような取組があるのか。地震による家屋倒壊を少しでも防ぐためにも、市として今後どのように呼びかけるのか。
- (4) 災害時に命を守る取組としてヘルメット着用はとても効果的と考える。市内の小学生の通学時にも着用を推奨できないか。
- (5) 自転車乗車時のヘルメット着用が令和5年4月から努力義務となっている。交通安全だけでなく災害時の備えを進める意味でも、ヘルメットの着用を推奨することはできないか。

### 2 人口減少対策について

- (1) 滑川市と魚津市との連携事業である婚活セミナーはどのようなことを想定して魚津市と決めたのか。富山市や上市町など県内の他市町村にも広げていくことも考えられるが、どうか。
- (2) 一度県外へ転出した女性や若者が地元へ戻ろうとする際の就職支援や企業紹介などの制度充実が求められるが、市にはどのような施策があるか。
- (3) 「とやまっ子 子育て応援券」の今後の利用方法について伺う。金券かポイントか。ポイントの場合の利用方法は。

- (4) 滑川市こども家庭センターに正規の専任職員が配置される。切れ目のない支援の充実とあるが、具体的にはどのようなものになるのか。例えば電話相談などはどのような対応となるのか。出産があれば要請がなくても出向くなど積極的な対応となるのか伺う。

### 3 省エネ建築物に関連する支援事業について

- (1) ゼロカーボンシティ宣言をしている滑川市は2050年へ向けたGXへ、取組を一層強化する必要があると思う。そこで、国の補助事業制度を基本として市独自の補助制度を創設し、長期優良住宅やZEH（ゼッチ）など省エネ住宅の建設を市として積極的に支援していくことは考えられないか。
- (2) 子育てエコホームなどで若い世代の住宅取得に対して、国の補助金に市の補助金を加え、より積極的に支援することができるのではないかと考える。子育てのまち、住宅取得にも支援を検討してはどうか。

## 大浦 豊貴 議員（一般質問）

### 1 文化会館建設に関する見解について

- ・ 本市では、滑川市文化会館建設の財源に充てる場合に限り処分することのできる「滑川市文化会館建設基金設置条例」が平成5年4月1日から施行された。今日まで毎年度基金への積立てが行われ現在約12億円の基金残高を有する。前市長の市政運営時では、10億円の基金残高を有した時点で方向性を示すとしたが、その後の物価高や資材高騰等も含む現在の社会情勢も鑑み、建設に向けた方向性や計画は先送りとなってきた。水野市長就任以降も建設要望等、文化会館建設に関わる文化芸術振興の市民からの期待はあるものとする。また、今後市民向けの調査等も計画されている。幾度かの定例会においても質問を通じ、建設費に関する基金残高や予算額の課題等は説明を受けたものと考えているが、文化会館建設に関する見解を問う。
  - ア 建設基金条例にある文化会館とは、どのような公共性等を有する施設なのか。
  - イ 市民アンケートで行政が期待する情報は何か問う。
  - ウ 水野市長は文化会館建設の必要性についてどのように考えているか。

### 2 滑川蒲鉾跡地について

- ・ 滑川蒲鉾跡地の活用に向けた施設の維持管理を計画しているが、具体的活用に向けた計画を問う。

### 3 公民連携・官民連携・実証促進事業について

- ・ 先行き不透明な社会の中で、様々な知見や技術に熟知した民間事業者と対話を重ねながら新しい市政を共創、実践するため、総務部内に「公民連携課」を新設し、本市が抱える公共施設（旧海洋深層水体験施設、東福寺野自然公園など）の活用策のほか、まちづくりやソフト事業も含め、公民連携を推進する計画がある。また、新規事業として官民連携・実証促進事業費が計上されているが、活用や促進に関する詳細を問う。

- ア 県や大規模自治体では、今計画のように公民連携部署を設置し、専任職員を配置して政策アイデア等の窓口となることや、住民参画を促すなど設置されている自治体が存在する。その反面、予算や人員のリソース不足により仕組みづくりができない自治体や設置しても効果的なものではないと評価している自治体もある。設置することによる効果、予算や人員の配置について問う。
- イ 官民連携・実証促進事業費では、「民間主導公民連携事業導入可能性調査費」として1,700万円が計上されている。旧町部に多く存在する空き家を活用したまちづくりを推進するため、公共空間を活用した景観づくりの再構築と価値付けを行い、民間の投資を呼び込むための調査費とされており、調査エリアは、瀬羽町・晒屋・橋場が対象地域となるが、エリア選定と予算の根拠を問う。
- ウ 人材育成として一般社団法人公民連携事業機構が行う、「都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパス」に市職員を派遣する予算案が上程されている。北陸富山キャンパスは3期目の開催が予定され、2年間のプログラム期間中に公民連携事業の構築を目指し、主に行政職員の幹部職員、現場職員、地方議会議員とそれらを目指す方々や、また、自主自立するまちづくり事業を行う民間分野の方々、PPPエージェントを目指す方にもフィットするようプログラム設計されている。市職員に限定された根拠や派遣職員の選考方法、2年間で198万円の受講料全額を一般財源による支出とする見解について問う。
- エ 庁内で照会・整理したデータベースを基に、民間事業者から提案を受け、行政が抱える課題解決に向けて行う実証実験について詳細な説明を求める。

#### 4 創業支援事業について

- 産業競争力強化法に基づき、市内で創業を目指す方々を支援することを目的に、滑川市創業支援事業計画が策定され、国の認定を受けている。継続され行われてきた創業支援事業並びに今後の支援体制について問う。

ア 補助金等の実績、成果・事業検証について見解を問う。

イ 令和6年度新規施策である診療所開業等支援事業等のように、創業支援は産業政策と社会政策の両面から行わなければならないと考える。女性や若者、高齢者など性別年齢にとらわれない多様な働き方や、医療介護のサービス創出や地域資源の生産から活用による形態としての創業などの政策手法として取り組むものである。本市の創業支援では若年層への支援が拡充されたが、詳細な支援プログラムと対象とした根拠を問う。

ウ 日本の男女間の賃金格差は、2022年経済協力開発機構（OECD）のデータでは、21.3%であり、2021年のOECD平均の11.9%の2倍の水準であり先進国（G7）では最も格差があると報告された。背景には、女性管理職割合や非正規雇用等で働くことも関係するが、労働市場における女性への差別や日本特有の社会規範が、無意識に男女間の評価の差につながるなど、複数の要因も関係するとされる。このような課題もあり、女性が起業する際に資金面においても影響するのではないかと考える。「日本の企業環境及び潜在的起業家に関する調査」データでは、起業した理由として「年齢、性別に関係なく働くことができる」や「家事や子育て、介護をしながら柔軟に働くことができる」ことなど起業家の男女間でも理由に大きな差があることと示された。女性に対する創業支援は、産業・社会政策手法の一形態になり得ないか見解を問う。



## 吉森 真人 議員（一般質問）

### 1 放課後児童健全育成事業について

- (1) 各小学校全体の児童数は減っているが、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を利用する児童数は増加傾向である。そのため一部事業所に対しては、市からも保護者側からも受入れ態勢の拡充が要請されていると聞く。しかし、実施スペースや支援員の高齢化及びなり手不足から、事業所も要望に応えたくてもなかなか対応できていない。数年先の運営継続すら危惧される事業所もある。市は、対策の一つとして来年度から賃金の処遇改善を行うところではあるが、この問題に対しての市の考え及び他の対策を問う。
- (2) 求人に関しては、各事業所で対応をしなければならないと聞くが応募がない状況であるので、市が採用窓口となって各事業所に斡旋してはどうか。
- (3) 事業所や保護者にアンケート等を取り、実態を把握してはどうか。

### 2 （仮称）こども基本条例制定について

- (1) 令和6年度は、制定に向けた検討の年となっているが具体的にどのようなことを行うのか。
- (2) （仮称）こども基本条例を制定する目的と現時点での概要及びスケジュールを問う。
- (3) 制定にあたり、当事者である子どもの視点を尊重するとあるが、どのように行う予定なのか。

### 3 次世代を担う子どもたちの教育推進について

- (1) 市長提案理由説明にて述べられた次世代を担う子どもたちの教育推進の趣旨について

ア 「自他の考えを高め合い活動する協働学習」及び「必要な場面で必要な力や道具は何かを試行錯誤する体験学習や問題解決学習」とはそれぞれ具体的にどのような学習か。

イ 文部科学省及び本市は、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとしているが、具体的にどのようなことを実施しているのか。

(2) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）及び地域学校協働活動の一体的な推進について

ア 進捗状況を問う。

イ 本市として実施に際しどのように考えているのか。

(3) 北欧流教育を取り入れたサマースクール「なめりかわ未来学校事業」について

ア 本年度の実績及び事業成果を問う。

イ 来年度の事業内容、事業規模及びスケジュールを問う。

## 4 GX推進について

(1) 「滑川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定にあたり、概要及びスケジュールを問う。

(2) 策定支援業務委託料550万円の内訳を問う。

(3) 脱炭素社会に向けて、現在、市民及び事業者に協力いただいていることはあるのか。また、この先協力いただくことを何か考えているのか問う。

(4) 昨年8月28日に滑川市も「デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)宣言」をしたが、市民及び事業者への内容等説明は、なされたのか。

(5) 3月8日から27日までの「とやまノーマイカーウィーク」について

ア 県の事業ではあるが本市としても市民及び事業者等にもっとPRすべきではなかったのか。

イ 富山市役所と南砺市は参加登録しているが、本市が、3月1日時点で参加登録していない理由を問う。

ウ 通常車通勤の方で登録された方及び本日ノーマイカーを実施された市職員はどれくらいなのか。

## 古沢 利之 議員（一般質問）

### 1 能登半島地震からくみ取るべき教訓・課題について（現時点で）

- ・ 現在、各方面からの意見を取りまとめているところと思う。市の広報3月号に「課題」が挙げられているが、現時点での見解を問う。
  - ア 評価できるところはないか。
  - イ 「日本海地震・津波調査プロジェクト」では、今回の震源断層はどのように評価されていたか。
  - ウ 「調査プロジェクト」の結果から、富山湾での津波浸水想定では、富山湾西側（F45）、糸魚川沖（F41）と呉羽山断層帯を踏まえた範囲とされていた。イとも関連するが、今回の断層は津波予測に入っていなかったのか。
  - エ 本市に存在する魚津断層帯。ある研究者は朝日町から海底に延び、糸魚川沖の断層とつながっている可能性を指摘している。国にさらなる調査を求めるべきではないか。
  - オ 広報3月号の「課題」の具体化は今後の検討と思うが、解錠については具体策を明らかにしている自治体もある。見解を問う。
  - カ 冷暖房対策の不足は以前から指摘されてきたとおりである。校舎への誘導もあったようだが、具体化を急ぐ考えはないか。
  - キ 情報伝達では、防災行政無線のデジタル化は生かされたのか。戸別受信のデジタル対応が急がれるのではないか。
  - ク 備蓄物資も課題に挙げられている。備蓄品の分散備蓄が市長の「30の政策」にあったと記憶している。現状はどうだったか、今後どうするか。

### 2 国保に関連して

- ・ 国は、子ども医療費助成を実施している自治体へ行ってきた減額調整（ペナルティ）を新年度からなくすと聞く。本市での影響額はどれくらいか。その活用策はあるか。



## 水橋 真治 議員（一般質問）

### 1 子育て支援の充実について

(1) こども基本条例について

子育て応援宣言の一つとして、本市において新たに（仮称）こども基本条例のための検討委員会を設置するとあるが、（仮称）こども基本条例は、どのような目的で制定されるのか。また、この条例に基づいて、子ども施策として今後どのような取組を行う予定か。

(2) 子育て応援課とこども家庭センターについて

4月から、子ども課を子育て応援課へと改称する予定であるが、これまでの子ども課との違いはあるのか。また、教育委員会内に新たにこども家庭センターを設置する予定であるが、その目的は。また、今後の施策はどのように変わるのか。

### 2 教育の充実について

(1) なめりかわ未来学校事業について

なめりかわ未来学校の成果を提案発表することと子どもサミットとの関連について伺う。

(2) オンラインなめりかわ塾について

今年度実施されたオンラインなめりかわ塾の参加者数とその成果や課題について伺う。

(3) デジタル化による教師の業務改善と児童・生徒1人1台のタブレット端末の動作状況について

教師が校務処理で使用する諸帳簿のデジタル化の予定について伺う。また、タブレット端末の動作状況について伺う。

### 3 防災・減災のまちづくりについて

(1) 早急に必要な対策について

現在、能登半島地震で被災された方への支援、公共施設の修繕や災害備蓄品の補充等が行われているが、その他の早急に必要な対策は講じられているのか。

(2) インフラの老朽化等への対策について

老朽化した道路、橋梁、水道管等のインフラについて、地震等の災害に備えた補修や修繕を今後どのように計画して行う予定か伺う。

(3) 外国人住民の方への対策について

能登半島地震で外国人住民の皆さんが避難に困ったと聞いている。今後どのような対策が必要か伺う。

## 高川 正樹 議員（一般質問）

### 1 職員の人材育成について

- (1) 市長提案理由説明にある、実践を通して官民連携手法を学ぶ「都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパス」を調べてみると、かなりの受講料となっている。研修内容とその効果をどのように考えているか。
- (2) 「都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパス」に派遣する職員は、どの程度の役職の職員を想定しているか。
- (3) 研修期間が2024年6月から2026年2月までとなっているが、研修を受けている職員から定期的な報告会は開催されるのか。
- (4) 研修の概要には、研修2年次にコーチ陣の助言、支援を受けながら具体的な官民連携事業の構築を進めるとあるが、その事業は予算化、実施に向けて進めていくものと考えてよいか。
- (5) 「都市経営プロフェッショナルスクール」以外の研修で新しいものはあるのか。
- (6) 窓口の対応について、丁寧に行っている職員もいる。どのようなことに気をつけながら行っているか、特に窓口を担当する職員に共有するような研修はできないか。

### 2 プラスチック使用製品廃棄物について

- (1) 新年度において試験回収を行う予算措置がされているが、周知する期間を含めていつ頃から開始できる見込みであるか。
- (2) モデル地区の選定は、どのように行うのか。また試験回収期間はどのくらいとなるのか。
- (3) 課題を掘り起こすためにも、通常、回収が行われている町内での資源回収時に、プラスチック製容器包装との一括回収になるのか。

- (4) 本格実施となる令和8年までのスケジュールについて伺う。また試験回収で出てきた課題等が早期に解決するようであれば、令和8年を待たずに開始することは可能であるか。

### 3 安心・安全について

- (1) 地震や洪水などの災害後、現場の確認は危険を伴う作業でもある。現場に行かなくても確認できるライブカメラは道路や河川、海岸に対してどれくらい設置してあるか。
- (2) 滑川市内でも重要な場所にライブカメラを設置するべきではないか。

## 谷崎 潤一 議員（一般質問）

### 1 子育て応援宣言について

- (1) 4月より「滑川市こども家庭センター」を設置するが、設置に至る経緯と強みを伺う。
- (2) 「子育て世帯訪問支援事業」の対象となる要支援家庭の支援基準と対応人員数を伺う。
- (3) 「子育て世帯訪問支援事業」では、支援員が訪問し家事育児の支援を行うとあるが具体的な支援内容を伺う。
- (4) 「子育て世帯訪問支援事業」は年間何回まで受けることができるのか伺う。
- (5) 新規事業にある「巡回支援専門員」が配置された経緯や具体的な支援内容、人員数を伺う。
- (6) 新規事業にある「子育て短期支援事業」が計上された経緯を伺う。
- (7) 「家庭において一時的に養育が困難になった場合に、児童養護施設等で一定期間児童の養育・保護を行う」とあるが、どのようなケースが想定されるか。
- (8) ショートステイ・トワイライトステイの実施場所を伺う。
- (9) ショートステイ・トワイライトステイは親子で受けられるのか伺う。
- (10) 「子育て世帯訪問支援事業」や「子育て短期支援事業」は発達障害や自閉症などを伴う子どもを持つ家庭も対象になるのか伺う。
- (11) 「放課後児童対策事業」にある支援員の賃金処遇改善の経緯を伺う。
- (12) 民間事業者が放課後児童対策事業や、とやまっ子さんさん広場に取り組んだ場合でも賃金処遇改善の対象となるのか伺う。
- (13) 「私立保育所等運営事業」の新規事業として保育支援者配置に対する費用の一部補助があるが、補助に至った経緯を伺う。

(14) 市立保育所への保育支援者配置はあるのか伺う。

## 安達 真隆 議員（一般質問）

### 1 滑川市における防災について

- ・ 今回の能登半島地震を経験して滑川市における改善点などを問う。
  - ア 滑川市には45の指定一般避難所と4つの指定福祉避難所があるが、誰が開設し、誰が運営していくことになっているのか。また、実際に避難所開設はスムーズにいったのか。
  - イ 各避難所への配給物資はどのようにして配ったのか。
  - ウ 今回の災害でペットとの避難が大きな問題になった。滑川市としてどのように受け止め、どのように対策していくのか。
  - エ 市当局と消防団の連携がとれていなかったように感じたが、今後連携強化すべきではないか。
  - オ 今回の震災を踏まえて、滑川市でも防災士資格の取得を推進すべきではないか。
  - カ 市長提案理由説明に洪水ハザードマップを配布するとあるが、ハザードマップポータルサイト（国土交通省）の利用促進を図ってはどうか。

### 2 漁業振興について

- (1) 今回の地震で漁業被害も多々出てきているが、今後明らかになる被害についても手厚く支援すべきと考えるがどうか。
- (2) 今月1日ほたるいか漁が解禁となった。初日で、約106キロと幸先のよいスタートとなったが、地震の影響（地殻変動）によりどのように変わっていくかわからない。状況に応じた様々な支援を検討していくべきではないか。
- (3) 令和4年6月定例会の一般質問で提案したウニの畜養に対して進捗状況を問う。

### 3 市内公共施設の今後の在り方について

(1) タラソピアについて

市長提案理由説明で「タラソピアは解体する」と示されたが、跡地について今後の予定（スケジュール等）や方向性はある程度決まっているのか。

(2) 青雲閣について

解体するスケジュールや今後の跡地計画、職員の配属先等どのようなになっているか。

### 4 コミュニティバスについて

(1) コミュニティバスの、デマンド型運行やAIデマンドバスの検討を始めているとあるが、今後どのように進めるのか。また、近い将来に向けて自動運転バスなども視野に入れているのか。

(2) 令和5年に一部小型車両を導入したが、これまでに乗車できなかったなどの不都合は報告ないか。また、小型化にしてどのようなメリットを感じているのか。

## 中川 勲 議員（一般質問）

### 1 防災・減災について

- (1) 能登半島地震の発生当日、滑川市としてどう対応したか。
- (2) 消防署は署員の招集は行ったのか。また問題はなかったか。
- (3) 市が管理する施設全ての安全は確認したか。また、滑川市として市民へのメッセージはないのか。
- (4) 過去に海拔表示をしたものがなくなっている箇所がある。市民にわかりやすいように、避難施設、公民館などに改めて設置が必要と思うが、どのように考えているか。
- (5) 市役所の海拔は3メートルと聞くが、1階などにある大切な書類は大丈夫なのか。

### 2 東福寺野自然公園について

- (1) 青雲閣の廃止について、改めて伺う。
- (2) 青雲閣を廃止すると、滑川市には児童等が宿泊研修を行う施設がなくなるが、どう考えるか。
- (3) 立山町では廃校になった小学校校舎を活用した体験宿泊型施設が今春オープンするとのことである。滑川市にもそのような施設が必要と思うが、どう考えるか。
- (4) SLホテル、パークゴルフ場の年間利用者数は。

### 3 海洋深層水の利活用について

- (1) タラソピアを解体して更地にし、観光拠点とするとのことだが、詳細について伺う。
- (2) 観光拠点としての具体的な考えを伺う。

- (3) 入善町の海洋深層水取水施設の取水管が、地震の影響で破損したとのことであるが、本市の取水管など施設に被害はなかったのか。
- (4) 水深300メートルを超える取水管のサイズはどのくらいか。また材料は何か。

#### 4 農業の活性化について

- ・ スマート農業は進んでいるか。

#### 5 滑川市民体育祭について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の扱いも5類相当となった。4年ごとに、オリンピックの年にあわせて行っていた滑川市民体育祭は開催しないのか。